

■令和8年度計画の要点

◆基本的な考え方

JAGAT会員数が600社を割ったことを重く受け止め、職員全員でJAGATの存在意義を問い直すところから始めたい。来年2027年は、page展の40周年、JAGAT設立60周年にあたる。この節目の年に向け、JAGATに求められている機能は何か？ それを持続的に提供できる組織とはどういうものか？ 組織が存続するための事業収支をどう考えるか？ 既存の事業の枠にとらわれず、さまざまな可能性にチャレンジしていきたい。

■研究・教育部

●部門方針

印刷ビジネスについて技術・メディア・市場の観点から、広く印刷産業に貢献すべく継続的な研究調査活動を展開し、研究調査結果は会員を通して広く社会に発信する。

毎月の研究調査の成果は機関誌『JAGAT info』の誌面を通じて会員に届ける。年間の研究調査の成果は『印刷白書』に集大成する。会員への情報は、月例研究会、JAGAT 大会、page カンファレンス等、様々な機会を通して発信するほか、特定分野の研究成果については適宜、書籍として刊行し、業界に提供する。

教育機会の提供を担う部門として、各社の教育計画／教育体系づくりを支援する。業界のトレンドをとらえ、顧客ニーズに基づくセミナー・通信教育・書籍発行等の企画、プロモーション、運営実施をタイムリーに効率よく実行していく。

page2027 は池袋サンシャインシティ展示会場にて開催予定。40 周年の記念大会となるので、従来の展示に加え、他団体とのコラボレーションや企画展示、記念セミナーや事前イベントなど1年を通して盛り上げていきたい。

●計画の要点・重点目標

- ・研究会活動は「市場動向」「デジタル印刷」「自動化・効率化」「需要創造」を重点とした研究調査とミーティングを企画、展開して情報発信する。
- ・印刷関連団体（日本印刷産業連合会・全日本印刷工業組合連合会等）への協力。
- ・「印刷産業経営動向調査」「印刷業毎月観測アンケート」「見える化サポート」など、従来の研究調査・コンサルティングを継続する。
- ・資格試験では、CBTに移行したDTPエキスパートの認知度向上を図るとともに、より受験しやすい制度に近づける検討を続ける。
- ・page展は来場者のニーズに即した、展示内容、ゾーン形成、会場内セミナーイベントを企画することで、来場者の満足度と来場数を高めていく。pageカンファレンスの一部やDTPエキスパート有資格者イベントなどを併催することでpageイベントの総合的な価値を高め来場者増を図る。
- ・教育商品の主体であるセミナーは、オンラインライブ配信セミナーの開催に加え、いつでも繰り返し学習ができるオンデマンドセミナーの拡充も計画する。

◆研究会

安定して質の高い研究会が実施できるよう企画メンバーとして外部パートナーを検討していきたい。

	26予算	25実績	差額
収入	9,000	8,772	228
支出	500	350	150
差益	8,500	8,422	78

予定テーマ

- ・ロボットを活用した自動化
- ・プラスαの印刷加工
- ・環境対応
- ・印刷物の検査装置と検査体制
- ・デジタルマーケティング
- ・印刷業界におけるAI活用
- ・2025年度印刷会社の経営分析報告
- ・『印刷白書2026』解説セミナー
- ・出版・新聞ビジネスの新展開
- ・フリーペーパーと地域メディア
- ・印刷ビジネスの振り返りと次年度予測2026-2027
- ・広告・通販に見る企業と生活者のメディア利活用

◆研究調査事業

- 月刊誌『JAGAT info』の発行（年12回）
 - ・毎号の連載では、「技術トレンド：グラフィックス」「Education」「経営ウォッチング」「マーケティング情報」「キーワード」「ワールド・プリント・サテライト」など印刷産業の周辺関連情報を広く提供する。
 - ・特集と不定期連載では、5号にわたって掲載する『印刷産業経営動向調査（業績編・戦略編・新技術サービス編・設備編・需要編）』のほか、「Recreating the Future」「マーケティング・ナウ」「デザイン・トレンド」など、技術・教育・メディア・経営・海外など多面的な視点からタイムリーなトピックを取り上げる。
- 『印刷白書2026』（年1回）
 - ・印刷業界唯一の白書として、年間の研究調査活動を集大成して制作する。
- 第48回『印刷産業経営動向調査2026』
 - ・調査の設計と実施
 - ・調査結果の集計・分析
 - ・分析レポートのJAGAT infoへの掲載（7～11月号）
 - ・回答社への分析結果フィードバック（9月中旬）
 - ・報告会（9月下旬）
 - ・報告書の制作・刊行（10月上旬）
- 『印刷業毎月観測アンケート』
 - ・業況に関する調査・集計・分析・調査結果のフィードバックとJAGAT infoへの掲載
- 『印刷会社のフリーペーパー調査』
 - ・調査・集計・分析
 - ・調査結果のフィードバック
 - ・印刷総合研究会での報告会

- デジタル印刷事例調査
 - ・実地調査とレポート作成
 - ・JAGAT infoへの掲載
- 地域活性ビジネス事例調査
 - ・実地調査とレポート作成
 - ・JAGAT infoへの掲載
- 印刷関連団体への協力・委員派遣
 - ・日本印刷産業連合会
 - ・全日本印刷工業組合連合会
 - ・東京都印刷工業組合等
- page カンファレンス
 - ・研究調査活動を集約し、タイムリーなテーマを取り上げる。page 展会場での一部リアル開催を検討する。
- コンサルティング（適宜）
 - ・企業経営分野
 - ・その他

◆資格制度

*計 画

- ・本試験 CBT 方式の受験地拡大により、全国各地の印刷関連事業人材のスキル向上を目指す。
- ・本試験 CBT 導入に合わせ全面導入した e ラーニング 3 コース（学科総合解説コース、学科問題演習ドリルコース、実技添削コース）の浸透を図り、利用者拡大を目指す。
- ・資格者向け勉強会〔JAGAT エキスパート・ラボ〕を隔月開催し、印刷人材のスキル形成の場を広げ、最新動向を注視する機会を拡充する。資格取得後にも有益なサービスであることを浸透させ、新規受験および更新維持の動機付けにつなげる。
- ・DTP エキスパートカリキュラムに最新動向加えた改訂（第 17 版）を行う。
- ・JAGAT 内他事業との連携を図り、人材育成サービスとして内容的充実を図る。（jagatinfo、page との連携等）
- ・資格者調査により中堅人材の動向調査・分析を行う。
- ・資格者会員マイページを活用した情報発信やサービス拡充など、サービス提供者の収益性向上と利用者の利便性向上を両立させる価値創造に努める。

	26予算	25実績	差額
収入	22,000	22,722	-722
支出	11,000	10,150	850
差益	11,000	12,572	-1,572

◆会 員

昨年度下期の時点で会員数が 600 社を割り込んだ。会費収入は JAGAT の基盤であるため会員数の維持に注力する。会員メリットをさらに体感してもらえるよう機関誌（Jagat info）の内容の充実や JAGAT 大会など会員とのあらゆるコミュニケーション機会でのサービス強化を図る。

*計 画（目標）

会員数 600 社の回復

入会 10 社（再入会 2 社）：page6 社、セミナー2 社、西部支社・その他 2 社

◆交流イベント／サービス

●JAGAT大会

JAGAT は 2027 年に創立 60 周年を迎える。本年度の JAGAT 大会は、その節目を祝う前段階として、当協会の存在意義を改めて確認し、次の 10 年を見据えた会員との「対話」の機会とする。

*計 画 参加 200 名

◆page／イベント

今回の page2027 は 40 回目の記念開催となる。「紙メディア」の強みや「紙メディア」を活かすためのデジタル活用など、印刷業界にとどまらず、発注者（ブランドオーナー）を含めて幅広くアピールする機会とする。

*計 画

展示小間数 500 小間以上 （出展社 概ね 140 社以上）

2 月の展示会に向けて通期での事業展開を図る。記念セミナーや事前イベントなど、さまざまな関連企画を通じて、page2027 の PR・浸透を目指す。コロナ禍でオンライン配信に移行したカンファレンス・セミナーの一部を併催するほか、他団体とのコラボ企画など展示会にとどまらないさまざまな体験・交流ができる機会とする。

	26 予算	25 実績	差額
収入	130,000	122,000	8,000
支出	62,000	60,000	2,000
差益	68,000	62,000	6,000

◆広 告

昨今のデジタル広告の伸長に伴い、旧来メディア、特に雑誌に広告メディアとしての価値が問われてきている。しかし当協会会報誌「JAGATinfo」は読者層は極めて明確であり、ターゲットメディアとしての価値は損なわれてはいない。page イベントとの連動など積極的な提案活動を行う。

*計 画

広告枠 Ji 誌 70 本以上（企画広告 6 本以上を含む）、不定期媒体などの広告枠 10 本以上

	26 予算	25 実績	差額
収入	5,500	4,104	1,396
支出	500	360	140
差益	5,000	3,744	1,256

◆通信教育

JAGAT の通信教育は、唯一業界に特化した講座を提供できるという強みをもつ。特定時間の拘束や場所・距離といった制約を受けないというメリットとともに、これを広くアピールしていく。中堅規模の企業開拓、そのための内定者教育としての「新入社員コース」を中心としたプロモーションとともに、セミナーのフォローアップ教育としての連携を図る。

*計 画

JAGAT：13 講座+受託販売講座：14 講座 400 名受講

- ・「新入社員コース」の拡販。内定者・新入社員教育への採用促進を進める。
- ・「新入社員コース」からのステップアップ教育としての「印刷技術・基本コース」への流れを促す。
- ・既存大口受注企業の継続受注。
- ・継続的な各コースのブラッシュアップ（増刷時）。

	26 予算	25 実績	差額
収入	8,000	7,044	956
支出	2,000	1,800	200
差益	6,000	5,244	756

◆刊行物

JAGAT の情報発信ツールとしてのパブリッシングを継続していく。

『みんなの印刷入門』『新版 DTP ベーシックガイド』『オフセット印刷技術』『トラブル解決』などの印刷業界基本図書のテキスト採用等による販売維持。新受験制度となった DTP エキスパート受験促進もからめた対策参考書の販売。『印刷白書』『印刷マネジメントブック』といったコアな統計情報など各種レポート類の発行、拡販を通じて公益事業体としてのパブリッシング、コンテンツ発信に努める。

*計 画

JAGAT 発行 11 点+受託販売 合計 2,000 冊

- ・基本図書『みんなの印刷入門』及び『新版 DTP ベーシックガイド』のテキスト採用に向けたスクールへのプロモーション
- ・『DTP エキスパート受験サポートガイド』『DTP エキスパート・マイスターBOOK』を受験促進に合わせて PR する
- ・基本図書増刷時における内容のアップデート、ブラッシュアップの継続。

	26予算	25実績	差額
収入	6,000	6,175	-175
支出	2,500	2,780	-280
差益	3,500	3,395	105

◆セミナー事業

印刷技術から営業、マーケティング、デザインまで印刷業界に特化した内容でセミナーを展開していく。また、受講者の教育効果を追求するために、「体験価値」を提供するワークショップ型のリアルセミナーに力を入れていく。採用難への対応、早期離職防止のために各社の人材育成プランのなかに体系的に組み込まれるように提案していく。有力会員へのヒアリングを実施する。

*計 画

新入社員研修 7 講座（春 4 本、秋 3 本）、通常セミナー25 講座、オンデマンド配信講座 7 講座、生産性向上支援訓練 9 講座を準備し、開催する。

- ・新入社員向け研修は、2024 年にリニューアルし、会場受講&オンデマンドによるハイブリッド参加ができる学び放題サービスの販売拡大を図る
- ・大型ゼミ（次世代マーケッター養成講座）は、丁寧な告知をするとともにオンラインではなくリアルで開催する。
- ・繰り返し学習できるオンデマンド配信セミナーの販路を拡大する
- ・印刷基礎教育（製造・営業）に改めて力を入れる。講師の世代交代を図る。
- ・生産性向上訓練を継続して受託
- ・個別企業への講師派遣研修の拡充

	26予算	25実績	差額
収入	23,000	22,448	552
支出	7,000	6,576	424
差益	16,000	15,872	128

■西部支社

*方 針⇒支社としての役割の充実

- ・会員および幅広い企業・団体・個人に対し、印刷関連の情報発信、人材育成等を行うことにより、それぞれの発展に貢献する。
- ・印刷および関連団体との協力関係をより強化し、情報交換および人材育成の機会を創出する。

*計 画

- ・セミナー45 講座（生産性向上支援訓練 7 講座含む）開催、500 名の受講を計画する。
- ・本社と連携しオンライン配信講座（社内研修を含む）の充実を図る。
- ・西部支社から近畿地区への入会促進および各種情報発信を実施する。
- ・個別企業向け研修、団体向け研修を働きかけ、各種教育機会を拡充する。

■財務計画推進室

*計 画

1) 建物老朽化に伴う問題について

- ・保有コスト（修繕費、固定資産税等）の増加、災害発生時の人命リスク検討
- ・貸借移転、購入移転、継続使用等検討、社員数 23 名に見合った建物面積の物件を模索
- ・一般入札方式、相対取引等による売却方式の継続検討
- ・確定測量、アスベスト調査の実施検討

2) 資産運用のポートフォリオの見直し

- ・米国債、ETF、株式の組み込み

3) バックオフィスシステムのクラウド化、システム統合

■管理部

*計 画

- ・老朽化する施設設備の今後の保有コスト及び災害発生時等のリスク検討
- ・築年が経過した建物の更新方法の検討（賃借移転、売却後の購入移転、継続使用等）
- ・インボイス制度・電子帳簿保存法への適切な対応。
- ・遊休資産の有効活用と社内環境整備。
- ・適正な人材募集活動。